

世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日：2019年3月18日

作成基準日：2025年11月28日

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	20,854 円	+ 234 円
純資産総額	115.76 億円	+ 0.85 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	1.13%
3ヶ月	8.71%
6ヶ月	18.60%
1年	7.46%
3年	43.70%
設定来	108.54%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額

0 円

決算期	2023年3月	2024年3月	2025年3月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	98.15%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.85%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日：2019年3月18日

作成基準日：2025年11月28日

グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

資産内容

株式	98.93%
短期金融資産等	1.07%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

銘柄数	38
IPO後経過年数平均	6.93 年

※ IPO後経過年数平均は、組入銘柄の時価総額で加重平均して算出しています。

規模別組入状況

	規模	比率
大型株式	時価総額350億米ドル以上	0.00%
中型株式	時価総額50億米ドル以上350億米ドル未満	61.58%
小型株式	時価総額50億米ドル未満	37.36%

※ 対純資産総額比です。

※ 規模は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の基準による分類です。

組入上位5業種

	業種	比率
1	ヘルスケア	25.73%
2	一般消費財・サービス	20.12%
3	資本財・サービス	17.50%
4	金融	14.68%
5	情報技術	13.95%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	64.58%
2	中国	9.08%
3	インド	6.65%
4	英国	4.79%
5	ドイツ	4.21%
6	ブラジル	2.80%
7	スイス	2.70%
8	イスラエル	2.36%
9	シンガポール	1.64%
10	アイルランド	0.12%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	78.50%
2	インド・ルピー	6.65%
3	ユーロ	4.21%
4	香港ドル	3.52%
5	英國ポンド	2.87%
6	スイス・フラン	2.70%
7	オフショア人民元	1.50%
8	日本円	0.05%
9	-	-
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

※ 「グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日：2019年3月18日

作成基準日：2025年11月28日

グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

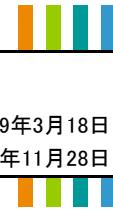
組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	IPO後 経過 年数	比率	会社概要
1	ガーダントヘルス	米国	ヘルスケア	7.16年	6.86%	ガーダントヘルス(Guardant Health Inc.)はバイオテクノロジー会社。がん患者向けにシーケンシングおよび細胞診断サービスを提供する。世界各国で事業を展開。
2	カルマン・ホールディングス	米国	資本財・サービス	0.79年	5.47%	カルマン・ホールディングス(Karman Holdings Inc.)は持株会社。子会社を通じて、既存および新興のミサイル・防衛・宇宙プログラムにとって重要で不可欠なシステムの設計、試験、製造、販売を行う。米国で事業を展開。
3	ボールドワイン・インシュアランス・グループ	米国	金融	6.10年	4.88%	ボールドワイン・インシュアランス・グループ(The Baldwin Insurance Group, Inc.)は保険会社。個人・商業保険、リスク軽減、従業員給付、顧問、資産運用ソリューションを提供する。米国全土で事業を展開。
4	プリビア・ヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	4.59年	4.42%	プリビア・ヘルス・グループ(Privia Health Group, Inc.)は医師向けサービス会社。医療従事者と患者に対し医療提供体験を変革する医師プラットフォームを開発する。世界各地で事業を展開。
5	PBフィンテック	インド	金融	4.04年	4.13%	PBフィンテック(PB Fintech Limited)は、保険会社などの金融サービス会社と提携し、様々な保険商品の比較、購入が可能なオンライン保険プラットフォーム「ポリシーバザール」の開発・運営を行う。
6	ジーンDxホールディングス	米国	ヘルスケア	5.09年	3.99%	ジーンDxホールディングス(GeneDx Holdings Corp.)は医療サービス会社。診断の支援、治療方針の決定、創薬の高度化を目的とした個別化医療に関するヘルスインサイトを提供する。ゲノム情報および大規模な臨床データの活用を加速させる独自の立ち位置にあり、プレシジョン・メディシン(精密医療)を標準的な医療アプローチとして実現することを目指す。
7	ファースト・ウォッチ・レストラン・グループ	米国	一般消費財・サービス	4.16年	3.46%	ファースト・ウォッチ・レストラン・グループ(First Watch Restaurant Group, Inc.)はレストランチェーン運営会社。レストランチェーンを保有、運営する。パンケーキ、オムレツ、サンドイッチ、サラダを提供。米国で事業を展開。
8	リバティ・メディア-リバティ・フォーミュラ・ワン	米国	コミュニケーション・サービス	9.62年	3.44%	リバティ・メディア-リバティ・フォーミュラ・ワン(Liberty Media Corp-Liberty Formula One)はメディア会社。デジタルメディア、通信、および娛樂事業に注力する。米国で事業を展開。
9	Jフロッグ	米国	情報技術	5.20年	3.13%	Jフロッグ(JFrog Ltd.)はソフトウェア開発会社。信頼性の高いリリースの自動化を実現するため、エンドツーエンドの可視性・セキュリティ・制御を提供するソフトウェアサプライチェーンプラットフォームを開発・販売する。世界各地で事業を展開。
10	ミリオンテクノロジーズ	米国	情報技術	5.28年	3.10%	ミリオンテクノロジーズ(Mirion Technologies, Inc.)は計測器メーカー。原子力、防衛、医療、リサーチエンド市場向けに検出、測定、分析、監視ソリューションを提供。線量計、汚染・クリアランスモニター機器、検出機器、識別機器、放射線監視システムを手掛ける。世界各地で事業を展開。

※ 対純資産総額比です。

※ 「グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日：2019年3月18日

作成基準日：2025年11月28日

グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)の資産の状況

※ 当ファンドは「グローバル中小型成長株式マザーファンド」を主要投資対象とします。以下の情報はマザーファンドについての情報を掲載しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

米国株式市場は小幅に上昇しました。月前半は、高値警戒感が意識されるなか、景気の先行き不透明感が高まりました。米政府機関の閉鎖が解除されたことなどが好感されたものの、FRB(米連邦準備理事会)の追加利下げ見送り観測などが嫌気され下落しました。月後半は、エヌビディアの決算発表を前にAI(人工知能)関連銘柄を中心に一時利益確定の売りが優勢となりましたが、月末にかけては、FRBの利下げ観測が台頭し上昇に転じました。一方で、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は下落しました。欧洲株式市場は小幅に上昇しました。月前半は、米政府機関の閉鎖解除などが好感されたものの、FRBによる追加利下げの見送り観測などが重石になり、横ばいとなりました。月後半は、割高感の出ているハイテク株などを中心にリスク回避姿勢が広がった一方、ウクライナの停戦期待や米利下げ観測などが広がり、各国でまちまちな展開となりました。

【運用実績】

世界のスタートアップおよびイノベーション企業株式への投資を行い、組み入れ上位銘柄はガーダントヘルス(米国、バイオテクノロジー企業)、カルマン・ホールディングス(米国、防衛・宇宙関連事業)、ボールドワイン・インシュアランス・グループ(米国、保険会社)としました。国別では米国、中国、インドを上位とした他、セクター別では、ヘルスケア、一般消費財・サービス、資本財・サービスを上位としました。

当月の基準価額は上昇しました。個別銘柄ではボールドワイン・インシュアランス・グループが上昇した一方で、カルマン・ホールディングスが下落しました。ボールドワイン・インシュアランス・グループは、四半期決算において市場予想を上回る業績を発表したことが好感され、株価は上昇しました。カルマン・ホールディングスは、これまでの持続的な株価上昇の後、四半期決算においてEPSが市場予想をわずかに下回ったことをきっかけに利益確定の売りが優勢となり、株価は下落しました。

【今後の見通しと運用方針】

2025年9月と10月に行われたFRBによる利下げは、インフレを再燃させることなく金融環境の安定に寄与しました。消費者物価指数の前年比上昇率は3%台とインフレは抑制されています。一方、景気全体としては一様に強いわけではなく、労働市場の勢いは弱まっており、賃金の伸びも鈍化、生活費の上昇やクレジットカードの負債残高が過去最高を更新する中で消費者の信頼感は低迷しており、ホリデーシーズンに向けて家計の耐久力に懸念が生じています。企業業績は市場予想を上回って堅調であり、AI関連投資は引き続き活発で、クラウド・半導体・自動化関連企業の成長を後押ししています。

2025年末から2026年初頭にかけては、慎重ながらも楽観的な市場見通しが支持されています。金融政策は引き締め的なスタンスから中立的なスタンスへ移行し、企業業績は引き続き緩やかに改善する見込みであり、世界経済の後退懸念は和らいでいるように見えます。今後を展望する上では消費者の健全性が重要な鍵となりつつあり、信用リスクの上昇や雇用の伸びの鈍化が消費にどの程度影響を与えるのか注目されています。株式市場にはなお上昇余地があると考えていますが、成功の鍵は一貫性のある銘柄選択、質の高いグロース銘柄と割安な景気敏感株のバランスの取れた投資配分、そして消費者動向を注視することです。消費の停滞が、2026年にかけての最大のリスクと考えられます。

当ファンドでは、個別企業に対する徹底的なボトムアップ分析を行った上で、世界の金融商品取引所に上場する中小型株式のうち、原則としてIPO後10年以内で、人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を通じて高い成長が期待できる企業の株式に投資する方針です。

※ 「グローバル中小型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社からの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日：2019年3月18日

作成基準日：2025年11月28日

ファンドの特色

- 世界のスタートアップ&イノベーション企業の株式[※]に投資を行います。
※ ファンドにおいて「スタートアップ&イノベーション企業の株式」とは、中小型株式のうち、原則として新規株式公開(IPO)後10年以内で、人々の生活を変革すると考えられる製品・サービスの提供を通じて高い成長が期待できる企業の株式をいいます。ただし、IPO後10年を経過した企業の株式にも投資を行うことがあります。
- 主要投資対象ファンドの実質的な運用は、BNYグループのニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間に換金代金を手当てる必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

追加型投信／内外／株式

当初設定日：2019年3月18日

作成基準日：2025年11月28日

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行休業日
換金制限	ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場の中止及び取消し 閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2019年3月18日設定)
繰上償還	委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることになった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年3月5日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

<当ファンド>

純資産総額に対して年率1.243%(税抜1.13%)を乗じて得た額

<投資対象とする投資信託証券>

純資産総額に対して年率0.616%程度(税抜0.56%程度)

<実質的な負担>

純資産総額に対して**年率1.859%程度(税抜1.69%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができます。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド

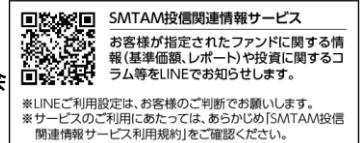
追加型投信／内外／株式

当初設定日：2019年3月18日

作成基準日：2025年11月28日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ：<https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル：0120-668001 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社名古屋銀行※2	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社広島銀行※1	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○		
七十七証券株式会社※3	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※1 ネット専用のお取り扱いとなります。

※2 換金のみの受付となります。

※3 2024年12月2日以降、新規の買付けを停止しており、換金のみの受付となります。

- ・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。